

平成 30 年度当初予算案の概要

- 1 平成 30 年度当初予算案のポイント
- 2 平成 30 年度当初予算総括
- 3 平成 30 年度一般会計予算
 - (1) 歳入
 - (2) 歳出（目的別）
 - (3) 歳出（性質別）
 - (4) 歳出款別節別集計
- 4 平成 30 年度主要事業一覧

信 濃 町

目 次

1	平成 30 年度当初予算案のポイント	1
2	平成 30 年度当初予算総括	6
3	平成 30 年度一般会計予算	7
	(1) 歳入	10
	(2) 歳出（目的別）	12
	(3) 歳出（性質別）	13
	(4) 歳出款別節別集計	15
4	平成 30 年度主要事業一覧	17

1 平成30年度当初予算案のポイント

《予算編成の基本方針》

- 依然として厳しい経済情勢を踏まえ、国・県等の補助事業及び交付金事業の積極的な活用を図り、町内の経済活性化と町民生活の安全・安心の確保に繋がるよう施策を展開する。
- 人口増に繋がる施策及び持続可能なまちづくり推進のため「選択と集中」の考え方を徹底し、事業を厳選し必要な施策に財源を優先的に配分することにより、「第5次長期振興計画・後期基本計画」の着実な推進と「過疎地域自立促進計画」に基づく過疎対策及び「信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づく人口増対策を重点的に実施する。
- 少子高齢化・医療福祉対策等社会保障関係費が年々増加する中で、自立し持続可能な財政構造の構築に向け、「信濃町行財政改革プラン」に基づき徹底した事務事業の見直し等に取り組み、財政の健全化を進める。

一般会計の予算規模

○平成30年度一般会計予算額 57億8,600万円
(前年度当初比 △1,400万円 △0.2%)

◎予算編成方針及び各種計画に掲げた事業並びに人口増に繋がる施策等に財源を積極的に配分したが、総合会館整備事業（大規模改修工事）により前年並みの予算規模となっている。

(一般会計当初予算額の推移)

平成29年度	58億0,000万円 (△1.1%)	平成28年度	58億6,600万円 (+4.8%)
平成27年度	55億9,500万円 (+7.2%)	平成26年度	52億1,700万円 (△4.8%)
平成25年度	54億8,000万円 (+10.2%)	平成24年度	49億7,200万円 (△14.9%)
平成23年度	58億4,200万円 (+7.1%)	平成22年度	54億5,300万円 (+21.0%)
平成21年度	45億6,000万円 (+2.9%)	平成20年度	43億8,000万円 (+0.5%)
平成19年度	43億5,700万円 (△3.6%)	平成18年度	45億1,800万円 (△3.3%)

当初予算の特色

(1) 人口増施策と子育て支援の推進 ～地方創生交付金事業の継続～

「景気は、緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と月例経済報告で発表されていますが、依然として地方における停滞感は根強く、先行きが不安定な状況といえます。このような中、町では町内企業及び町民の経済活動の安定化を図り、町民の暮らしを守るため、厳しい財政状況のなかではありますが、国・県等の補助事業などを積極的に活用して事業を実施してきました。

平成30年度当初予算においては、前年度に引き続き国の地方創生交付金事業を活用し、交流人口の増及びインバウンド等に対応する事業を計画しています。

また、移住者増を目指し必要な住環境を整えるため、民間賃貸住宅建設費補助金を昨年度に引き続き計上し、子育て環境の充実を図るため産後ケア事業やファミリーサポートセンター事業等を行うほか、身近な社会資本の整備を中心に事業量を確保いたしました。

(2) 「選択と集中」の徹底により事業を厳選し、優先的に取り組むべき施策に財源を配分

「第5次長期振興計画後期基本計画」において設定された5年間で重点的に取り組むべき「重点テーマ・重点施策」の推進と「過疎地域自立促進計画（過疎計画）」並びに実施計画に基づく過疎対策等の推進及び「信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の目標達成に向け、施策を厳選し、「平成30年度予算編成方針」において位置付けた以下の8つの「優先施策」に対して財源を優先的に配分しました。

「信濃町第5次長期振興計画」の基本構想	
<ul style="list-style-type: none"> ○みんなが健康で安心して暮らせるまちづくり ○安心安全な生活をおくれるまちづくり ○地域の環境を活かした産業のまちづくり ○全国に誇れる教育・文化のまちづくり ○住みたい住み続けたい住民主体のまちづくり 	<p>「信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の優先施策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 産業振興による活力ある地域の創造 「元気産業」のまちづくり 2. 新しいひとの流れを生み出す地域の創造 「快適定住環境」のまちづくり 3. 子育て世代に選ばれる地域の創造 「子ども」が輝くまちづくり 4. 次代を見据えた地域の創造 「生涯健康」のまちづくり
<p>「過疎計画」の基本方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 少子高齢化社会の中で、支え合いながら、安心安全な生活を送れるための生活基盤等の整備 2. 豊かな自然や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりの推進 	<p>平成30年度予算編成方針の優先施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人口増に繋がる施策・持続可能なまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住等人口増施策の推進 ・地域資源を活かした産業振興と誘客・交流活動の展開 ・安心して子育てができる環境の整備 ・健康長寿を目指した保健・医療・福祉・介護の充実 ・地域コミュニティ・地域文化活動の活性化 ・防災・減災対策による安心・安全なまちづくりの推進 ・国民健康保険事業・下水道事業の経営健全化 ・生活環境基盤の整備・公共交通体制の充実

予算の概要

国の平成 30 年度地方財政計画においては、地方税は増収の見込みとされ、一般財源※総額については 29 年度とほぼ同額を見込んでいます。

当町において、地方交付税等については、各種交付金の減少、国庫補助事業の増加が相殺され、ほぼ前年度並みの収入を見込んでおります。

また、町税の個人町民税、法人町民税については、国の経済対策等の効果や町内企業の状況、納税者数等を勘案し微減の見込みとし、固定資産税については、評価替えによる地価の下落傾向を受け減収の見込みとしました。また、たばこ税についても、昨今の加熱式たばこの普及により減収を見込み、町税収入の減少傾向が続いています。

さらに、年々増加している社会保障関係費及び政策的経費等に係る歳出増加や公共施設の改修事業及び維持管理費等により財源不足が生じ、基金を取り崩して対応する厳しい財政状況となっています。

今後も、「入りを量りて出づるを制す」という理念の下、収支が均衡した財政構造への転換を目指した財政の健全化や、継続する大規模事業の資金需要を踏まえ、基金の取崩しを可能な限り抑制し、町債（借金）の発行も必要最小限に抑えるとともに、町債の種類についても地方交付税措置のある有利な起債に努めます。

（１）主要一般財源の見通し

区 分	平成 30 年度当初 _A	平成 29 年度決算見込	平成 29 年度当初 _B	当初比較 A-B
町 税	1,091,217 千円	1,106,213 千円	1,112,282 千円	△21,065 千円
地方交付税	2,505,000 千円	2,595,254 千円	2,510,000 千円	△5,000 千円
臨時財政対策債	175,600 千円	178,300 千円	195,700 千円	△20,100 千円
そ の 他	268,119 千円	264,353 千円	281,607 千円	△13,488 千円
合 計	4,039,936 千円	4,144,120 千円	4,099,589 千円	△59,653 千円

※ 一般財源…使いみちを特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。町税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金などがこれに当たります。

※ 臨時財政対策債…地方交付税の不足分を賄うため、地方交付税の代わりとして自治体が借りることのできる地方債（借金）。つまり地方交付税として算定されるべき額の一部が、国の財源不足により臨時財政対策債の発行に振り替えられているという形であり、発行の有無にかかわらず発行可能額の 100%が後年度に交付税措置されます。なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

（２）町債残高の状況 ～過疎対策事業の推進により増加～

将来の町民負担につながる町債（借金）については、これまで残高の縮減に努めてきましたが、国の地方財政計画により、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が依然として多額の発行を余儀なくされていることから、町債残高が増加しています。

国の地方財政計画のうち地方交付税は前年度比 3,213 億円の減、臨時財政対策債は 587 億円の減となっていることから、当町の平成 30 年度臨時財政対策債発行額は、前年度対比 10.3%減として見込んでいます。また、過疎対策や防災減災に要する事業の取組により、過疎対策事業債及び緊急防災・減災事業債等の新規発行を予定していることから、地方債残高は引き続き増加します。

しかしながら、執行段階での事業費削減による町債発行額の抑制や地方交付税措置のある有利な地方債（過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債等）の発行に傾注することにより、実質公債費比率等の減少に努めていきます。

一方、特別会計・企業会計については、公債費負担の軽減を図り、町債残高を着実に縮減させています。

○町債残高の状況（一般会計）

区分	一般会計町債残高	前年度との差	【参考】町債発行額
平成 28 年度末実績	4,811,218 千円 (2,479,908) 千円	385,421 千円	777,000 千円 (183,200) 千円
平成 29 年度末見込	5,005,045 千円 (2,496,721) 千円	193,827 千円	575,300 千円 (178,300) 千円
平成 30 年度末見込	5,150,289 千円 (2,501,255) 千円	145,244 千円	635,200 千円 (175,600) 千円

※（ ）は、臨時財政対策債

※平成 29 年度末、30 年度末見込みは、平成 29 年度事業の繰越等の状況により変動することがある。

○町債残高の状況（特別会計及び企業会計）

区分	平成 28 年度末 実績	平成 29 年度末 見込	平成 30 年度末 見込	前年度増減額
特 別 会 計	千円 4,285,550	千円 4,015,252	千円 3,723,946	千円 △291,306
下水道事業特別会計	2,461,237	2,298,791	2,132,009	△166,782
農業集落排水事業特別会計	1,743,967	1,634,931	1,520,238	△114,693
特定環境保全公共下水道事業特別会計	59,221	64,868	59,532	△5,336
個別排水処理施設整備事業特別会計	21,125	16,662	12,167	△4,495
公 営 企 業 会 計	867,492	789,760	678,070	△111,690
水道事業会計	394,380	368,040	315,172	△52,868
(うち旧水道事業特別会計分)	34,630	29,111	23,522	△5,589
病院事業会計	473,112	421,720	362,898	△58,822

※平成 29 年度末、30 年度末見込みは、平成 29 年度事業の繰越等の状況により変動することがある。

※水道事業特別会計(簡易水道事業)については、平成 29 年度から水道事業会計(上水道事業)に統合した。

(3) 基金の状況

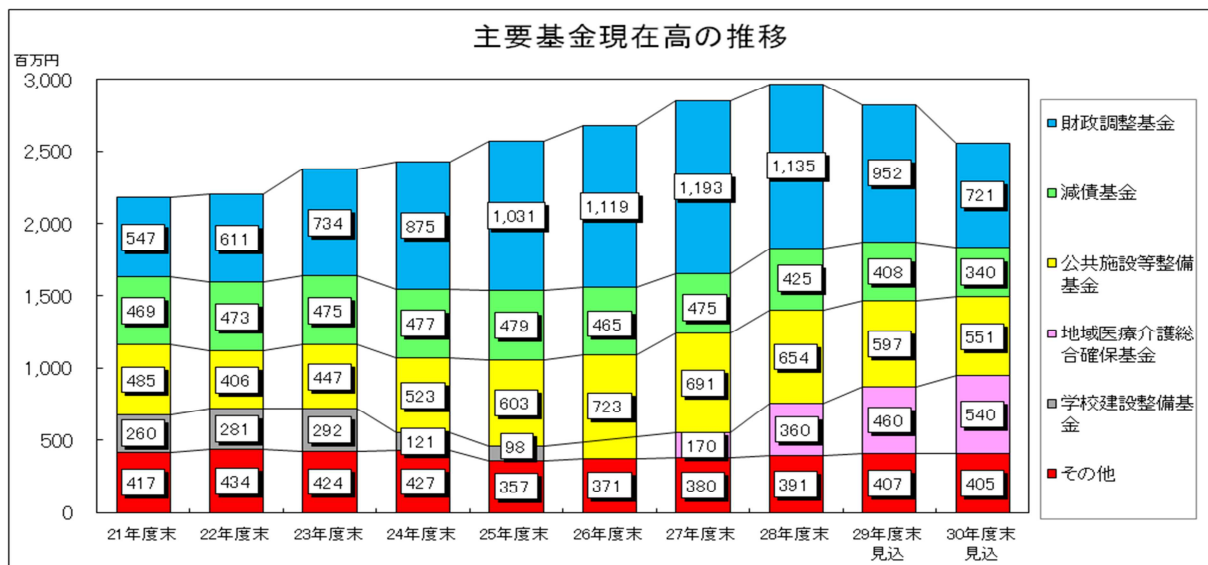
国は、経済対策の効果として地方税収入を増収として見込んでおりますが、平成30年度の地方財政計画では、地方交付税を対前年度比微減としています。これは地方税及び地方譲与税等を増として見込んでいることによるものであり、地方の一般財源については例年度並みに確保されました。

しかしながら、社会保障関係費並びに医療費等の増加に伴う各保険会計への繰出金の増加や、臨時財政対策債等の償還に係る公債費負担の増加が見込まれることから、引き続き一般財源は不足する見通しになっています。

このため、収支が均衡した財政構造への転換を目指した財政の健全化や、継続する大規模事業等への資金需要を踏まえ、基金の取崩しを可能な限り抑制し、財政的体力を温存していく必要があります。

平成30年度は、道路橋梁維持修繕事業、長野広域連合で行うごみ焼却施設の建設工事、黒姫運動施設旧管理棟解体工事の起債対象外経費等へ充てるため、公共施設等整備基金から4,900万円を取り崩すほか、財政調整基金からは、地域医療介護等総合確保基金の財源として8,000万円の組替えと地方創生推進事業及び各種事業の一般財源充当分として1億5,500万円の計2億3,500万円を取り崩し、公債費の軽減等に充てるため減債基金から7,000万円をそれぞれ取り崩すこととしました。

また、ふるさと納税を積立てたふるさと信濃町応援基金については、平成29年に寄付いただいた1,094万円を取り崩し、それぞれの事業へ充当しました。



(単位：百万円)

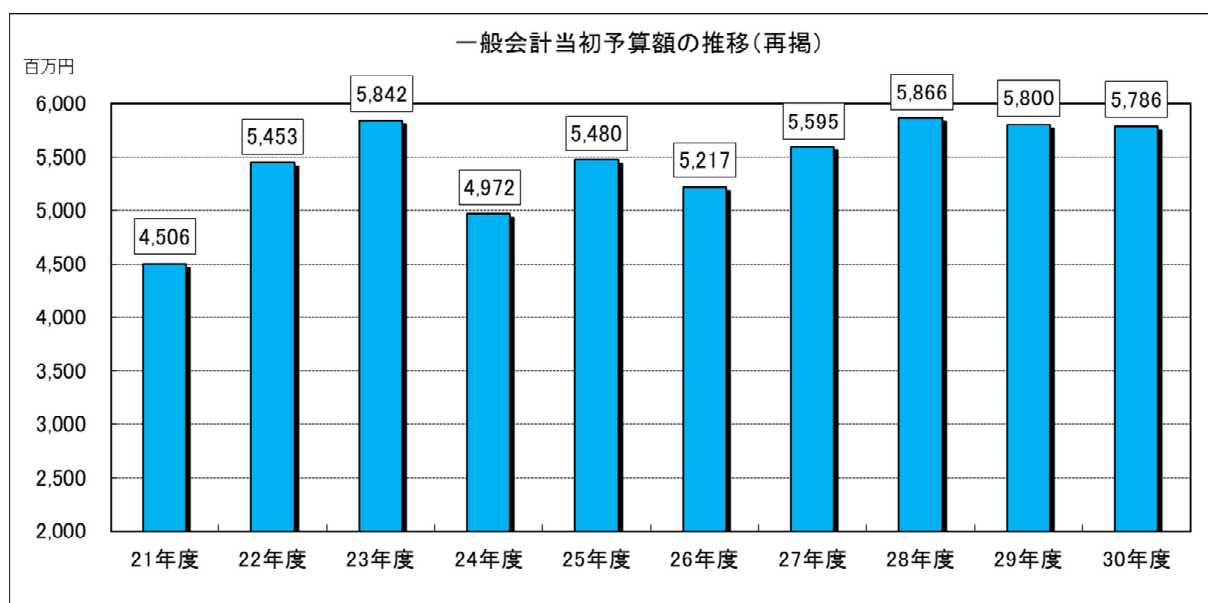
区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末見込	30年度末見込
財政調整基金	547	611	734	875	1,031	1,119	1,193	1,135	952	721
減債基金	469	473	475	477	479	465	415	425	408	340
公共施設等整備基金	485	406	447	523	603	723	691	654	597	551
地域医療介護総合確保基金							170	360	460	540
学校建設整備基金	260	281	292	121	98					
その他	417	434	424	427	357	371	380	391	407	405
合計	2,178	2,205	2,372	2,423	2,568	2,678	2,849	2,965	2,824	2,557

※平成29年度末、30年度末見込みは、決算の状況等により変動することがある。

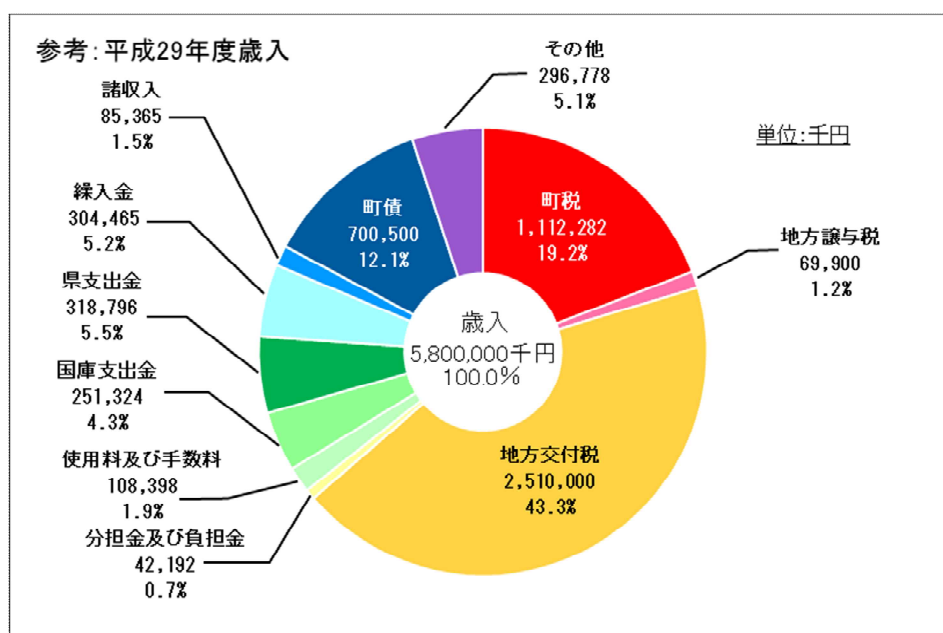
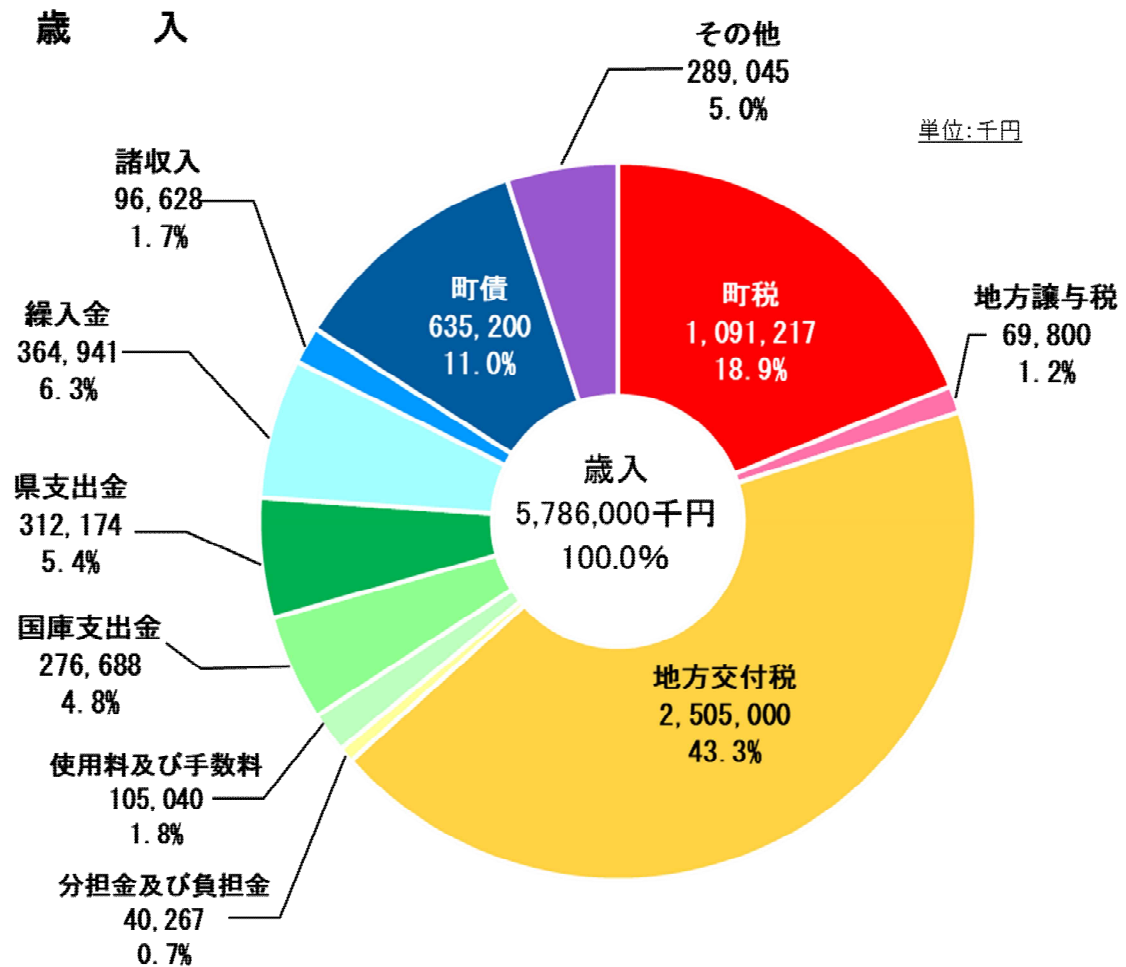
2 平成30年度当初予算総括

(単位：千円)

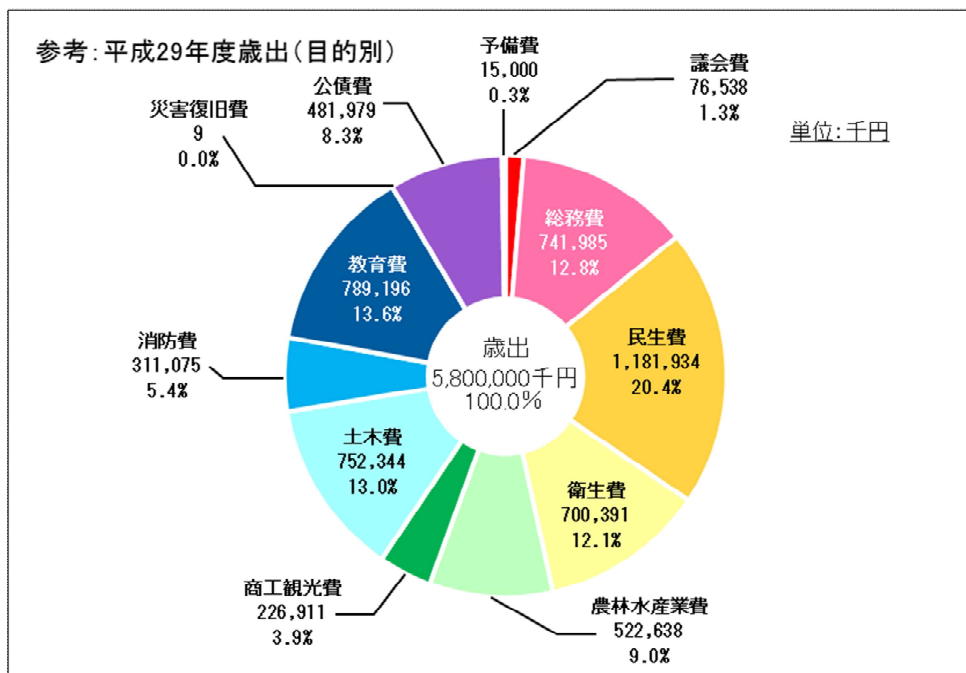
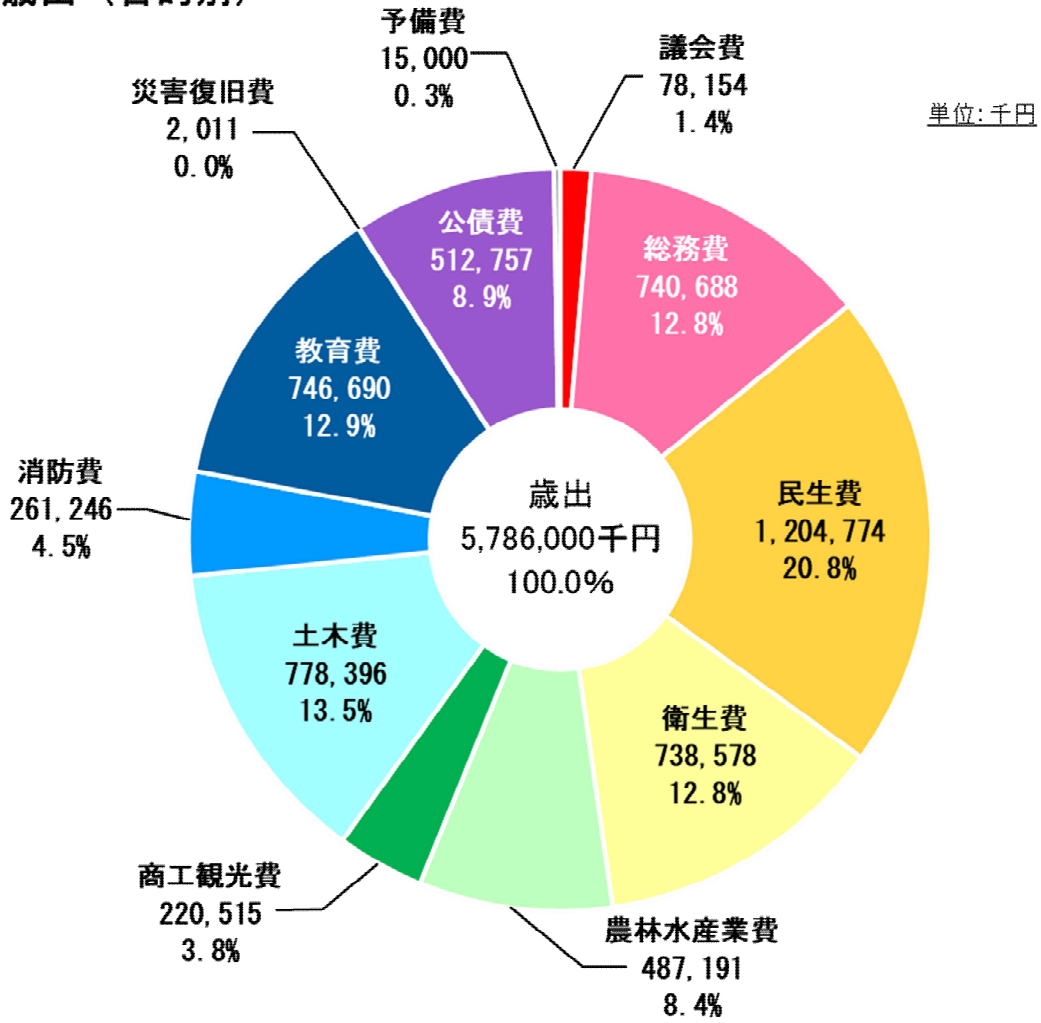
会計別	平成30年度当初予算額		平成29年度当初予算額		前年度比較							
	当	額	当	額		増減率%						
一般会計		5,786,000		5,800,000	△ 14,000	△ 0.2						
特別会計		2,859,836		3,147,536	△ 287,700	△ 9.1						
国民健康保険特別会計		1,176,699		1,454,647	△ 277,948	△ 19.1						
後期高齢者医療特別会計		118,616		103,862	14,754	14.2						
介護保険事業特別会計		890,039		890,026	13	0.0						
古海診療所特別会計		4,574		4,657	△ 83	△ 1.8						
下水道事業特別会計		427,845		436,100	△ 8,255	△ 1.9						
農業集落排水事業特会計		216,251		219,905	△ 3,654	△ 1.7						
特定環境保全公共下水道事業特別会計		14,393		27,352	△ 12,959	△ 47.4						
個別排水処理施設整備事業特別会計		11,419		10,987	432	3.9						
公営企業会計												
水道事業会計	収益の収入	200,662	資本の収入	6,987	収益の収入	200,066	資本の収入	37,820	収益の収入	596	資本の収入	△ 30,833
	収益の支出	184,989	資本の支出	102,817	収益の支出	186,256	資本の支出	109,619	収益の支出	△ 1,267	資本の支出	△ 6,802
病院事業会計	収益の収入	1,427,330	資本の収入	57,335	収益の収入	1,347,721	資本の収入	62,352	収益の収入	79,609	資本の収入	△ 5,017
	収益の支出	1,485,440	資本の支出	98,160	収益の支出	1,501,556	資本の支出	102,341	収益の支出	△ 16,116	資本の支出	△ 4,181



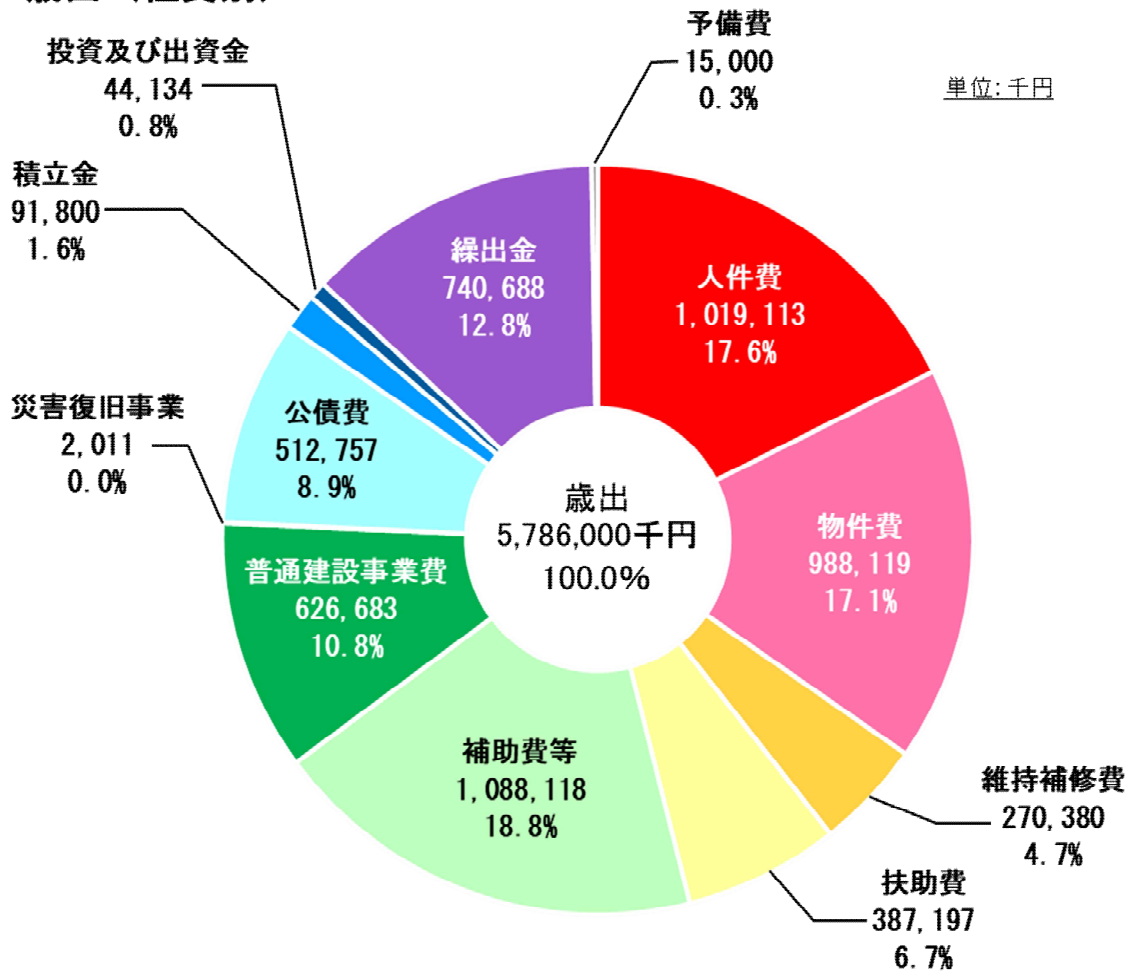
3 平成30年度一般会計予算



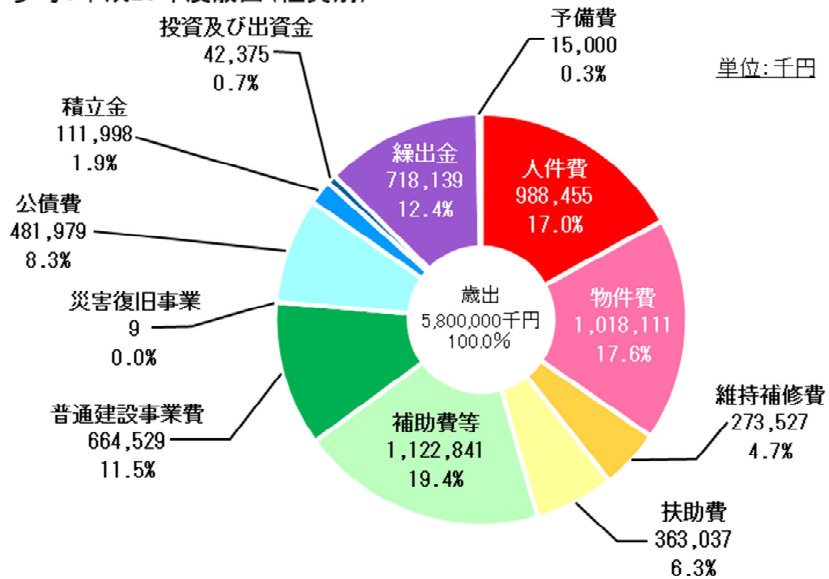
歳出（目的別）



歳出（性質別）



参考:平成29年度歳出(性質別)



(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度 算 額		平成 29 年 度 算 額		前 年 度 比 較	
	平 当 初 予	構 成 比 %	平 当 初 予	構 成 比 %		増 減 率 %
01 町税	1,091,217	18.9	1,112,282	19.2	△ 21,065	△ 1.9
01 町民税	349,635	6.0	352,161	6.1	△ 2,526	△ 0.7
02 固定資産税	651,214	11.3	662,647	11.4	△ 11,433	△ 1.7
03 軽自動車税	33,829	0.6	34,213	0.6	△ 384	△ 1.1
04 市町村たばこ税	40,765	0.7	44,573	0.8	△ 3,808	△ 8.5
07 入湯税	15,774	0.3	18,688	0.3	△ 2,914	△ 15.6
02 地方譲与税	69,800	1.2	69,900	1.2	△ 100	△ 0.1
01 地方揮発油譲与税	19,800	0.3	20,200	0.3	△ 400	△ 2.0
02 自動車重量譲与税	50,000	0.9	49,700	0.9	300	0.6
03 利子割交付金	1,300	0.0	1,100	0.0	200	18.2
01 利子割交付金	1,300	0.0	1,100	0.0	200	18.2
04 配当割交付金	3,000	0.1	3,700	0.1	△ 700	△ 18.9
01 配当割交付金	3,000	0.1	3,700	0.1	△ 700	△ 18.9
05 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	3,400	0.1	△ 1,400	△ 41.2
01 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	3,400	0.1	△ 1,400	△ 41.2
06 地方消費税交付金	161,000	2.8	174,500	3.0	△ 13,500	△ 7.7
01 地方消費税交付金	161,000	2.8	174,500	3.0	△ 13,500	△ 7.7
07 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.2	11,800	0.2	△ 800	△ 6.8
01 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.2	11,800	0.2	△ 800	△ 6.8
08 自動車取得税交付金	16,900	0.3	14,200	0.2	2,700	19.0
01 自動車取得税交付金	16,900	0.3	14,200	0.2	2,700	19.0
09 地方特例交付金	2,300	0.0	2,200	0.0	100	4.5
01 地方特例交付金	2,300	0.0	2,200	0.0	100	4.5
10 地方交付税	2,505,000	43.3	2,510,000	43.3	△ 5,000	△ 0.2
01 地方交付税	2,505,000	43.3	2,510,000	43.3	△ 5,000	△ 0.2
11 交通安全対策特別交付金	819	0.0	807	0.0	12	1.5
01 交通安全対策特別交付金	819	0.0	807	0.0	12	1.5
12 分担金及び負担金	40,267	0.7	42,192	0.7	△ 1,925	△ 4.6
01 分担金	7,421	0.1	2,106	0.0	5,315	252.4
02 負担金	32,846	0.6	40,086	0.7	△ 7,240	△ 18.1

(1) 歳入つづき

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度 算 額		平成 29 年 度 算 額		前 年 度 比 較	
	平 当 初 予	構 成 比 %	平 当 初 予	構 成 比 %		増 減 率 %
13 使用料及び手数料	105,040	1.8	108,398	1.9	△ 3,358	△ 3.1
01 使用料	90,663	1.6	92,328	1.6	△ 1,665	△ 1.8
02 手数料	14,377	0.2	16,070	0.3	△ 1,693	△ 10.5
14 国庫支出金	276,688	4.8	251,324	4.3	25,364	10.1
01 国庫負担金	183,439	3.2	171,942	3.0	11,497	6.7
02 国庫補助金	90,745	1.6	76,629	1.3	14,116	18.4
03 委託金	2,504	0.0	2,753	0.0	△ 249	△ 9.0
15 県支出金	312,174	5.4	318,796	5.5	△ 6,622	△ 2.1
01 県負担金	130,074	2.2	120,391	2.1	9,683	8.0
02 県補助金	149,599	2.6	173,991	3.0	△ 24,392	△ 14.0
03 委託金	32,501	0.6	24,414	0.4	8,087	33.1
16 財産収入	35,406	0.6	34,161	0.6	1,245	3.6
01 財産運用収入	22,644	0.4	21,895	0.4	749	3.4
02 財産売払収入	12,762	0.2	12,266	0.2	496	4.0
17 寄付金	15,320	0.3	10,910	0.2	4,410	40.4
01 寄付金	15,320	0.3	10,910	0.2	4,410	40.4
18 繰入金	364,941	6.3	304,465	5.2	60,476	19.9
01 基金繰入金	364,941	6.3	304,465	5.2	60,476	19.9
19 繰越金	40,000	0.7	40,000	0.7	0	0.0
01 繰越金	40,000	0.7	40,000	0.7	0	0.0
20 諸収入	96,628	1.7	85,365	1.5	11,263	13.2
01 延滞金、加算金及び過料	1,212	0.0	1,212	0.0	0	0.0
02 町預金利子	371	0.0	326	0.0	45	13.8
03 受託事業収入	3,420	0.1	3,120	0.1	300	9.6
04 雑入	91,625	1.6	80,707	1.4	10,918	13.5
21 町債	635,200	11.0	700,500	12.1	△ 65,300	△ 9.3
01 町債	635,200	11.0	700,500	12.1	△ 65,300	△ 9.3
【合計】	5,786,000	100.0	5,800,000	100.0	△ 14,000	△ 0.2

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 当初予算額		平成29年度 当初予算額		前年度比	
		構成比%		構成比%		増減率%
01 議会費	78,154	1.4	76,538	1.3	1,616	2.1
01 議会費	78,154	1.4	76,538	1.3	1,616	2.1
02 総務費	740,688	12.8	741,985	12.8	△ 1,297	△ 0.2
01 総務管理費	609,699	10.5	636,339	11.0	△ 26,640	△ 4.2
02 徴税費	75,416	1.3	74,841	1.3	575	0.8
03 戸籍住民基本台帳費	28,046	0.5	23,502	0.4	4,544	19.3
04 選挙費	26,042	0.5	5,582	0.1	20,460	366.5
05 統計調査費	440	0.0	320	0.0	120	37.5
06 監査委員費	1,045	0.0	1,401	0.0	△ 356	△ 25.4
03 民生費	1,204,774	20.8	1,181,934	20.4	22,840	1.9
01 社会福祉費	834,655	14.4	830,044	14.3	4,611	0.6
02 児童福祉費	361,108	6.2	345,908	6.0	15,200	4.4
03 国民年金事務取扱費	9,011	0.2	5,982	0.1	3,029	50.6
04 衛生費	738,578	12.8	700,391	12.1	38,187	5.5
01 保健衛生費	506,582	8.8	474,135	8.2	32,447	6.8
02 清掃費	231,996	4.0	226,256	3.9	5,740	2.5
05 農林水産業費	487,191	8.4	522,638	9.0	△ 35,447	△ 6.8
01 農業費	468,777	8.1	472,250	8.1	△ 3,473	△ 0.7
02 林務費	18,414	0.3	50,388	0.9	△ 31,974	△ 63.5
06 商工観光費	220,515	3.8	226,911	3.9	△ 6,396	△ 2.8
01 商工観光費	220,515	3.8	226,911	3.9	△ 6,396	△ 2.8
07 土木費	778,396	13.5	752,344	13.0	26,052	3.5
01 土木管理費	43,122	0.7	43,676	0.8	△ 554	△ 1.3
02 道路橋梁費	417,755	7.2	402,609	6.9	15,146	3.8
03 都市計画費	293,958	5.1	279,758	4.8	14,200	5.1
04 住宅費	23,561	0.4	26,301	0.5	△ 2,740	△ 10.4
08 消防費	261,246	4.5	311,075	5.4	△ 49,829	△ 16.0
01 消防費	261,246	4.5	311,075	5.4	△ 49,829	△ 16.0
09 教育費	746,690	12.9	789,196	13.6	△ 42,506	△ 5.4
01 教育総務費	79,917	1.4	74,683	1.3	5,234	7.0
02 小学校費	118,246	2.0	118,804	2.0	△ 558	△ 0.5
03 中学校費	41,277	0.7	36,049	0.6	5,228	14.5
04 社会教育費	406,521	7.0	450,235	7.8	△ 43,714	△ 9.7
05 保健体育費	100,729	1.7	109,425	1.9	△ 8,696	△ 7.9
10 災害復旧費	2,011	0.0	9	0.0	2,002	22,244.4
01 農林水産施設災害復旧費	2,007	0.0	5	0.0	2,002	40,040.0
02 公共土木施設災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
11 公債費	512,757	8.9	481,979	8.3	30,778	6.4
01 公債費	512,757	8.9	481,979	8.3	30,778	6.4
13 予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
01 予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
【合計】	5,786,000	100.0	5,800,000	100.0	△ 14,000	△ 0.2

(3) 歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成 30 年 度 額		平成 29 年 度 額		前 年 度 比	
	平 当 初 予 算	構 成 比 %	平 当 初 予 算	構 成 比 %	増 減 率 %	
01 人件費	1,019,113	17.6	988,455	17.0	30,658	3.1
01 議員報酬手当	38,243	0.7	36,715	0.6	1,528	4.2
02 委員等報酬	79,767	1.4	79,184	1.4	583	0.7
03 市町村長等特別職給与	29,959	0.5	29,835	0.5	124	0.4
04 職員給	628,237	10.9	610,225	10.5	18,012	3.0
05 地方公務員共済組合等負担金	135,745	2.3	125,682	2.2	10,063	8.0
06 退職金	74,388	1.3	73,474	1.3	914	1.2
08 災害補償費	845	0.0	873	0.0	△ 28	△ 3.2
09 職員互助会補助金	989	0.0	987	0.0	2	0.2
10 その他	30,940	0.5	31,480	0.5	△ 540	△ 1.7
02 物件費	988,119	17.1	1,018,111	17.6	△ 29,992	△ 2.9
01 賃金	182,736	3.2	182,936	3.2	△ 200	△ 0.1
02 旅費	21,840	0.4	23,442	0.4	△ 1,602	△ 6.8
03 交際費	780	0.0	900	0.0	△ 120	△ 13.3
04 需用費	192,797	3.3	186,887	3.2	5,910	3.2
05 役務費	40,137	0.7	49,772	0.9	△ 9,635	△ 19.4
06 備品購入費	10,067	0.2	19,940	0.3	△ 9,873	△ 49.5
07 委託料	436,329	7.5	461,844	8.0	△ 25,515	△ 5.5
08 その他	103,433	1.8	92,390	1.6	11,043	12.0
03 維持補修費	270,380	4.7	273,527	4.7	△ 3,147	△ 1.2
01 庁舎等	2,579	0.0	2,261	0.0	318	14.1
02 保育所	2,327	0.0	2,117	0.0	210	9.9
03 清掃費	842	0.0	817	0.0	25	3.1
11 農業農村整備	2,300	0.0	2,800	0.0	△ 500	△ 17.9
14 観光	2,160	0.0	5,261	0.1	△ 3,101	△ 58.9
15 道路	238,080	4.1	230,909	4.0	7,171	3.1
23 住宅	1,975	0.0	663	0.0	1,312	197.9
25 小学校	1,555	0.0	1,518	0.0	37	2.4
26 中学校	806	0.0	794	0.0	12	1.5
32 社会教育	7,091	0.1	14,159	0.2	△ 7,068	△ 49.9
39 その他	10,665	0.2	12,228	0.2	△ 1,563	△ 12.8

(3) 歳出（性質別）つづき

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度 算 額		平成 29 年 度 算 額		前 年 度 比	
	平 当 初 予	構 成 比 %	平 当 初 予	構 成 比 %		増 減 率 %
04 扶助費	387,197	6.7	363,037	6.3	24,160	6.7
02 医療扶助	51,756	0.9	52,080	0.9	△ 324	△ 0.6
04 その他扶助	327,906	5.7	303,197	5.2	24,709	8.1
05 職員に係る児童手当	7,535	0.1	7,760	0.1	△ 225	△ 2.9
05 補助費等	1,088,118	18.8	1,122,841	19.4	△ 34,723	△ 3.1
01 国に対するもの	2,266	0.0	2,244	0.0	22	1.0
02 県に対するもの	4,395	0.1	4,254	0.1	141	3.3
03 同級他団体に対するもの	194,991	3.4	204,529	3.5	△ 9,538	△ 4.7
04 一部事務組合に対するもの	290,316	5.0	294,238	5.1	△ 3,922	△ 1.3
05 その他に対するもの	596,150	10.3	617,576	10.6	△ 21,426	△ 3.5
06 普通建設事業費	626,683	10.8	664,529	11.5	△ 37,846	△ 5.7
01 その団体で行うもの	537,309	9.3	599,974	10.3	△ 62,665	△ 10.4
02 補助金	49,713	0.9	38,409	0.7	11,304	29.4
05 県営事業負担金	39,661	0.7	26,146	0.5	13,515	51.7
07 災害復旧事業	2,011	0.0	9	0.0	2,002	22244.4
01 その団体で行うもの	2,011	0.0	9	0.0	2,002	22244.4
09 公債費	512,757	8.9	481,979	8.3	30,778	6.4
01 元利償還金	512,757	8.9	481,979	8.3	30,778	6.4
10 積立金	91,800	1.6	111,998	1.9	△ 20,198	△ 18.0
01 財政調整基金積立金	4,256	0.1	3,691	0.1	565	15.3
02 減債基金積立金	2,181	0.0	2,087	0.0	94	4.5
03 その他目的基金積立金	85,363	1.5	106,220	1.8	△ 20,857	△ 19.6
11 投資及び出資金	44,134	0.8	42,375	0.7	1,759	4.2
03 地方公営企業に対するもの	44,134	0.8	42,375	0.7	1,759	4.2
13 繰出金	740,688	12.8	718,139	12.4	22,549	3.1
29 予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
【合計】	5,786,000	100.0	5,800,000	100.0	△ 14,000	△ 0.2

(4) 歳出款別節別集計表

(単位：千円)

節	款						
	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 農林水産業費	06 商工観光費	07 土木費
01 報酬	27,612	4,892	10,235	219	6,742	440	105
02 給料	12,842	122,835	106,528	48,392	38,021	16,943	19,714
03 職員手当等	19,902	96,329	75,700	33,225	26,281	14,752	13,784
04 共済費	13,965	49,604	43,735	14,890	14,179	6,087	6,766
05 災害補償費			1				
07 賃金	80	10,120	61,796	9,426	11,110	2,818	4,847
08 報償費		2,899	836	2,186	1,017	1,407	
09 旅費	960	3,342	2,487	258	1,530	2,197	63
10 交際費	210	500			20		
11 需用費	1,145	35,719	33,328	11,395	18,983	4,744	12,436
12 役務費	1,074	14,218	3,401	2,377	1,582	7,388	3,089
13 委託料	114	182,755	35,887	75,012	48,586	52,770	248,526
14 材料及び賃借料	2	47,434	7,743	978	5,032	6,174	6,129
15 工事請負費		3,794	937		11,652	41,621	98,092
16 原材料費			120	248	4,595	492	1,600
17 公有財産購入費						800	717
18 備品購入費	20	5,047	1,122	20,553	15,364	1,305	26,746
19 負担金補助及び交付金	228	69,879	176,886	465,478	118,404	58,577	41,841
20 扶助費			375,120	200			
22 補償補填及び賠償金					70	2,000	
23 償還金利子及び割引料		2,000	5	20			
24 投資及び出資金				44,134			
25 積立金		89,224			1,677		
27 公課費		97		7	46		141
28 繰出金			268,907	9,580	162,300		293,800
予備費							
【合計】	78,154	740,688	1,204,774	738,578	487,191	220,515	778,396

(4) 歳出款別節別集計表つづき

(単位：千円)

節	款	08 消防費	09 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	13 予備費	合計	構成比
01	報酬	7,380	49,804				107,429	1.9%
02	給料		59,850				425,125	7.3%
03	職員手当等		45,652				325,625	5.6%
04	共済費	10,050	43,366				202,642	3.5%
05	災害補償費	100					101	0.0%
07	賃金	1,229	86,476				187,902	3.2%
08	報償費	5,711	4,466				18,522	0.3%
09	旅費	4,193	6,810				21,840	0.4%
10	交際費		50				780	0.0%
11	需用費	8,380	88,294				214,424	3.7%
12	役務費	2,601	14,313				50,043	0.9%
13	委託料	4,553	66,189	4			714,396	12.3%
14	使用料及び賃借料	310	24,642				98,444	1.7%
15	工事請負費	13,862	215,532	2,007			387,497	6.7%
16	原材料費	52	302				7,409	0.1%
17	公有財産購入費		432				1,949	0.0%
18	備品購入費	1,986	12,762				84,905	1.5%
19	負担金補助及び交付金	200,568	14,706				1,146,567	19.8%
20	扶助費		5,737				381,057	6.6%
22	補償補填及び賠償金						2,070	0.0%
23	償還金利子及び割引料				512,757		514,782	8.9%
24	投資及び出資金						44,134	0.8%
25	積立金		7,000				97,901	1.7%
27	公課費	271	307				869	0.0%
28	繰出金						734,587	12.7%
	予備費					15,000	15,000	0.3%
	【合計】	261,246	746,690	2,011	512,757	15,000	5,786,000	100.0%

4 平成 30 年度主要事業一覧

- ※ **新規** は、平成 30 年度新規事業
 ※ **拡充** は、内容・事業費を拡充した事業

主管課：選挙管理委員会

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
各種選挙の執行費	20,000 千円 [0 千円]	平成 30 年度に執行される各種選挙の執行経費です。 <ul style="list-style-type: none"> ・信濃町町長選挙 6,500 千円 (H30. 11. 27 任期満了) ・長野県知事選挙 8,000 千円 (H30. 8. 31 任期満了) ・長野県議会議員選挙 5,500 千円 (H31. 4. 29 任期満了)

主管課：総務課

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
広報発行事業費	2,551 千円 [2,505 千円]	行政広報誌「広報しなの」を毎月発行し、町内全戸に配布します。町の状況について、詳しく分かりやすくお知らせしていきます。
防犯灯設置・維持管理事業費	2,352 千円 [5,493 千円]	集落内の防犯灯の設置、集落間の防犯灯の維持管理に要する経費です。 防犯灯を LED 器具での新設及び変更については 1 灯 15,000 円(上限)の補助を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯設置事業 1,741 千円 ・防犯灯維持管理費 611 千円
交通安全施設整備事業	1,665 千円 [1,722 千円]	交通安全対策特別交付金を活用し、交通安全施設の新設・修繕などを行います。 また、地域ボランティアが、交通安全施設の簡易な修繕等を行うための資材等を支給します。

主管課：総務課

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
統計調査費	440 千円 [320 千円]	指定統計調査は、総務省が指定・公示したもので、重要な統計の正確性と統一を図るため、統計法で規定されています。(国勢調査、工業統計調査、経済センサス調査、学校基本統計調査、住宅・土地統計調査、農林業センサス調査)
野尻湖町有棧橋管理事業	674 千円 [674 千円]	野尻湖町有棧橋の維持管理費です。
長野広域消防負担金	192,470 千円 [200,604 千円]	長野市消防局への事務委託費及び消防(分)署建設負担金等です。
消防団活動費	12,510 千円 [14,549 千円]	消防団員の各種事業に関わる活動費・資機材及び消防車輛等の維持管理費です。
新規 防災用ドローン導入費	2,208 千円 [0 千円]	災害対策をより充実させるため、防災用のドローンを購入します。
防火水槽整備事業	9,021 千円 [7,205 千円]	防火水槽 1 基 (40 t 級) を新設するための経費です。 (工事予定箇所) ・野尻地区 (1 か所)
災害対策一般事業費	9,716 千円 [18,927 千円]	防災行政デジタル無線 (同報系) やメール配信サービス等の維持管理費、小規模気象観測システムの導入等に係る経費を計上しています。

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
<p>新規 長期振興計画費</p>	<p>6,122 千円 [0 千円]</p>	<p>第 6 次長期振興計画の策定に要する経費です。 ・平成 30 年度 基本構想策定 ・平成 31 年度 前期基本計画策定</p>
<p>まちづくり推進事業</p>	<p>2,800 千円 [3,300 千円]</p>	<p>地域活動への支援や各集会所等の改修補助を行います。 ・地域活動支援交付金 500 千円 ・集会所等改修事業補助金 2,300 千円</p>
<p>拡充 地域おこし支援事業</p>	<p>3,026 千円 [5 千円]</p>	<p>地域おこし協力隊員の定住により、地域に新たな事業を起こし担い手の確保に繋げ地域力の維持、強化を図るため協力隊の募集を行い、起業に対し支援します。</p>
<p>拡充 ふるさと信濃町応援寄附金 推進事業</p>	<p>6,341 千円 [5,263 千円]</p>	<p>ふるさと納税に係る経費です。 ・ポータルサイト使用料 1,596 千円 ・返礼品 4,600 千円</p>
<p>行政ホームページ経費</p>	<p>718 千円 [709 千円]</p>	<p>町のホームページの管理等に要する経費です。</p>
<p>起業等人材育成支援事業</p>	<p>4,674 千円 [4,487 千円]</p>	<p>起業を考えている方や、新たな事業展開を検討している方を対象として起業講座等を開催します。 ・人材育成支援事業補助金 2,500 千円 ・創業支援事業支援者補助金 2,146 千円</p>
<p>企業誘致事業</p>	<p>1,293 千円 [1,650 千円]</p>	<p>町内における雇用の場を拡大するため、企業誘致を推進します。 また、企業向けの家賃等の助成事業を行います。</p>

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
移住・定住促進事業	27,213 千円 [35,221 千円]	町内への移住及び定住を促進するための交流イベント等の開催やパンフレット等を作成します。 また、40 歳以下の若者が町内の賃貸住宅に入居している場合に、家賃の一部を補助します。
ふるさと移住体験施設維持管理費	1,251 千円 [2,694 千円]	移住を検討している方が一定期間居住し、実際の暮らしを体験していただく施設として設置した「ふるさと移住体験施設」の維持管理及び運営に必要な経費を計上しています。
地域おこし協力隊事業	4,326 千円 [4,328 千円]	地域外の人材を積極的に活用し、主に移住交流等の事業を推進するため、地域おこし協力隊を設置して町外への移住関連の啓発及び交流促進のためのイベント等の企画立案を行います。
コミュニティー助成事業	2,500 千円 [2,500 千円]	住民が主体的に行う、コミュニティー活動の促進を図る事を目的として、活動に必要な設備等への助成を行います。 ・古海区…………お祭り、集会所用備品整備
長野広域連合負担金 (担当：総務課、住民福祉課)	49,410 千円 [60,773 千円]	近隣 9 市町村により構成する長野広域連合の運営に要する経費の負担を行います。 平成 30 年度に稼働予定のごみ焼却施設建設等に係る負担金を計上しています。 (主な負担金) ・総務管理費負担金 3,677 千円 ・施設管理費負担金 407 千円 ・養護老人ホーム入所判定委員会費負担金 2 千円 ・擁護老人ホーム施設整備工事負担金 1,171 千円 ・障害支援区分認定審査会費負担金 410 千円 ・環境推進費事務費負担金 6,504 千円 ・環境推進費建設費負担金 37,239 千円 ※環境推進費は広域連合で行う、ごみ焼却施設の経費
公債費	521,757 千円 [481,979 千円]	町債の償還に係る費用です。 ・町債償還元金 489,956 千円 ・町債償還利子 22,801 千円

主管課：税務会計課

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
長野県地方税滞納整理機構負担金	1,245 千円 [1,016 千円]	県税及び市町村税の徴収困難な案件の滞納整理を県と市町村が共同して行う「長野県地方税滞納整理機構」の運営経費を負担します。
固定資産課税支援事業	6,175 千円 [4,374 千円]	固定資産の課税等に係る公図及び航空写真データの通常異動処理業務等に係る経費です。

主管課：住民福祉課

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
拡充 住民基本台帳ネットワーク事業	5,507 千円 [2,726 千円]	住民基本台帳の 4 情報（氏名・住所・性別・生年月日）、個人番号、住民票コード、これらの変更情報等について、全国共通で電子的な本人確認ができる仕組みである、住民基本台帳ネットワークの管理運用を行います。
個人番号カード発行事業	2,926 千円 [927 千円]	希望する方に、プラスチック製の IC チップ付きカード（マイナンバーカード）の交付を行う事業です。 平成 30 年度は住民情報照会機能、帳票の改修を行います。
母子・父子家庭援護事業	1,976 千円 [1,966 千円]	ひとり親家庭の支援を行う事業です。 ・母子家庭等高等学校通学費補助 408 千円 ・母子・父子家庭児童福祉手当、児童福祉年金支給事業 1,568 千円
住宅除雪支援員派遣事業	1,630 千円 [1,630 千円]	高齢者や障がい者等の家庭で資力がなく、自力による雪下ろしなどができない世帯に住宅除雪支援員を派遣します。

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
老人福祉一般事業費	6,933 千円 [7,223 千円]	高齢者の生活を支えるための事業です。 ・長寿祝い品 371 千円 ・福祉タクシー、バス利用券助成 4,733 千円
高齢者生活支援事業	2,431 千円 [2,431 千円]	ひとり暮らしの高齢者が安心して暮らすための緊急通報設置等の設置を行います。 ・緊急通報センター業務委託 1,005 千円 ・緊急通報体制整備費 600 千円 ・住宅改良促進事業 800 千円
社会福祉総務費一般経費	6,716 千円 [39,238 千円]	社会福祉総務に係る一般経費を計上しています。 県の地域医療介護総合確保基金事業を活用し、介護施設等への助成を行います。 ・介護施設等開設準備等支援補助金 5,589 千円
社会福祉協議会助成事業	22,997 千円 [22,592 千円]	信濃町社会福祉協議会の活動に対して、補助を行います。
拡充 自立支援事業	220,771 千円 [191,789 千円]	障害者総合支援法による障害福祉サービスの負担などを行います。 ・障害福祉サービス費等（居宅介護、行動援護、生活介護、就労移行支援等） 215,976 千円 ・補装具交付、修理事業 2,150 千円 ・更生医療給付 300 千円 ・育成医療費給付 240 千円
地域生活支援事業	7,290 千円 [6,853 千円]	障がい者の生活等に関する相談、病院への通院等での外出を支援するための事業です。 ・相談支援事業 2,850 千円 ・移動支援事業 1,381 千円 ・日常生活用具給付事業 1,998 千円 ・福祉タクシー利用券助成事業 645 千円

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
障がい者援護事業	9,273 千円 [8,415 千円]	障がい者及びその家庭を援護するための事業です。 ・障がい者にやさしい住宅改良促進事業 630 千円 ・施設入所家庭保護者、施設通園者補助事業 2,415 千円 ・特定疾患通院費助成事業 2,028 千円 ・福祉手当支給事業 1,900 千円 ・重度心身障がい者介護者慰労金支給事業 360 千円
ひだまりセンター維持管理費	13,825 千円 [18,889 千円]	心身に障がいを持った方が社会進出するための通所作業所・作業訓練等を行う「ひだまりセンター」の運営に要する経費です。 ・施設指定管理料 13,668 千円
長野県後期高齢者医療広域連合負担金	136,612 千円 [134,807 千円]	長野県内全市町村で構成する長野県後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費を負担します。 ・療養給付費負担金 131,054 千円 ・事務費負担金 5,558 千円
医療給付費事業	55,439 千円 [56,578 千円]	障がい者、乳幼児、児童等、母子・父子家庭等の福祉の増進を図るため、支給要件を満たす方に、医療費の給付を行います。 ・一般経費 3,683 千円 ・重度心身障害者医療給付 34,800 千円 ・乳幼児医療給付 4,830 千円 ・母子家庭医療給付 2,400 千円 ・父子家庭医療給付 480 千円 ・児童医療給付 9,246 千円
国民健康保険特別会計繰出金 (担当：総務課)	112,383 千円 [107,605 千円]	国民健康保険事業の運営に対する一般会計繰出金です。 国民健康保険法等に基づき、必要な経費を負担します。
介護保険事業特別会計繰出金 (担当：総務課)	119,119 千円 [122,262 千円]	介護保険事業の運営に対する一般会計繰出金です。 介護保険法に基づき、必要な経費を負担します。

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
後期高齢者医療特別会計 繰出金 (担当：総務課)	37,405 千円 [33,901 千円]	後期高齢者医療事業の運営に対する一般会計繰出金です。 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、必要な経費を負担します。
児童手当費	91,103 千円 [95,461 千円]	子どもを養育している方に、児童手当を支給します。 <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当 90,735 千円 ・事務費 368 千円 (対象者) ※所得制限あり ・15歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者 (手当額) ・子ども一人あたりの支給額 3歳未満：月額 15,000 円 3歳以上から小学生の第1子と第2子(第3子以降は月額 15,000 円)、中学校修了前まで：月額 10,000 円 (支給月) 6月、10月、2月
予防接種事業	19,575 千円 [20,908 千円]	予防接種法に基づく、定期の予防接種を実施します。 また、子育て支援の一環として小児への季節性インフルエンザの予防接種時に自己負担額が 1,000 円で接種出来るよう公費負担しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・医薬材料費(ワクチン代) 4,949 千円 ・予防接種委託料 3,659 千円 ・高齢者等インフルエンザ 予防接種 6,930 千円 ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種 793 千円 ・乳幼児等インフルエンザ 予防接種 2,145 千円 ・乳幼児等インフルエンザ 接種補助 396 千円
結核予防事業	539 千円 [568 千円]	結核検診の委託料及び結核予防に要する費用です。
精神障がい者社会復帰事業	137 千円 [139 千円]	精神障がい者の方が社会に復帰出来るよう支援を行うための経費です。

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
町のがん検診事業	3,321 千円 [3,461 千円]	胃・子宮・乳房・大腸・肺の各種がん検診の実施に要する経費です。 ・がん検診事業費 3,321 千円
健康増進事業	14,531 千円 [13,562 千円]	基本健診、人間ドック、健康相談、健康教室等の実施に要する経費です。 ・健康増進事業費 7,878 千円 （基本健診委託料 2,598 千円） （歯周疾患検診委託料 280 千円） （人間ドック委託料 5,000 千円）
新規 ACE健康ポイント事業	3,767 千円 [0 千円]	県が推進する信州ACEプロジェクトに関連させた健康増進を目的とした健康ポイント事業で、平成 31 年度にスタートさせるための経費です。 ・健康講座開催 1,035 千円 ・ウォーキングマップ等作成 2,160 千円
母子保健事業費	7,195 千円 [9,205 千円]	乳幼児健診、産前産後のサポートケア、おやこ教室、よろず相談等を実施します。 ・乳幼児健診等 1,181 千円 ・妊婦健診等 3,689 千円 ・育児用品等購入費補助金 1,050 千円
信越病院事業会計繰出金 (担当：総務課)	349,652 千円 [328,398 千円]	信越病院の運営に対し、地方公営企業繰出基準に基づき、救急医療の確保に要する費用など必要な経費について一般会計で負担します。 ・病院事業会計負担金 306,317 千円 ・病院事業会計出資金 43,335 千円
古海診療所特別会計繰出金 (担当：総務課)	1,480 千円 [1,521 千円]	古海診療所の運営に対する一般会計繰出金です 補助金交付規則等に基づき、必要な経費を負担します。

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
北信保健衛生施設組合負担金	11,171 千円 [9,655 千円]	近隣 6 市町による斎場事業の運営に要する経費の負担を行います。 ・一般会計分 1,780 千円 ・斎場運営費分 9,391 千円
環境学習会事業	120 千円 [123 千円]	町内小学生を対象に「野尻湖クリーンラリー」を開催、野尻湖でのプランクトン採取や周辺河川の生き物を観察し、水環境保全・水質浄化の取り組みについて考えます。
清掃総務費一般事業費	800 千円 [1,050 千円]	ごみの集積所の建設に対する補助金及び生ごみ処理機の購入に対する補助事業を行います。 ・ごみ集積所建設補助金 500 千円 ・生ごみ処理機購入補助金 300 千円
拡充 可燃物・不燃物収集処理費	27,502 千円 [22,162 千円]	各家庭から排出された可燃ごみ、埋立てごみ、資源物、容器包装プラスチック類を収集し、処理施設に運搬します。
北部衛生施設組合負担金	86,079 千円 [80,802 千円]	信濃町と飯綱町の 2 町で構成する北部衛生施設組合の可燃ごみと、し尿の処理に要する経費を負担します。
再資源化事業	9,777 千円 [9,639 千円]	収集した資源物（金属類、ビン、ペットボトル、廃プラスチック類）について、中間処理業者に委託し、リサイクルを行います。
拡充 塵埃処理費一般事業費	26,144 千円 [19,345 千円]	枅形不燃物最終処分場の運営費です。 今年度は、マグネット油圧ショベルの更新を行います。 ・油圧ショベル購入 20,196 千円

主管課：住民福祉課

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
個別排水処理施設整備事業特別会計繰出金 (担当：総務課)	8,100 千円 [7,500 千円]	個別排水処理施設整備事業への一般会計繰出金です 地方公営企業繰出基準に基づき、必要な経費を負担します。
水道事業会計繰出金 (担当：総務課)	4,592 千円 [4,308 千円]	水道事業の運営に対し、地方公営企業繰出基準に基づき必要な経費について一般会計で負担します ・水道事業会計負担金 3,793 千円 ・水道事業会計出資金 799 千円

主管課：産業観光課

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
農業振興費一般事業費	2,316 千円 [2,269 千円]	町農業の振興を図るために必要な試験圃、作況圃の設置や各種補助金を交付します。 ・試験圃・作況圃設置 51 千円 ・野菜生産価格安定基金 310 千円 ・環境に配慮した農業推進事業 1,267 千円 ・野ソ駆除農薬補助事業 112 千円 ・振興品目種苗助成事業 200 千円 ・稚魚放流増殖事業 20 千円
農地集積・集約化事業	1,009 千円 [1,008 千円]	担い手等への農地集積を目的とした農地中間管理機構の運営費と農地の貸し手に対して協力金の支給と簡易的な圃場の基盤整備に係る補助を行います。
拡充 農業人材力強化総合支援事業 (旧新規就農・経営継承支援事業)	10,681 千円 [7,667 千円]	新たに農業を始める青年就農者や経営を引き継ぐ方に対して補助金を支給します。また、利用権設定をした場合に賃借料に対して助成を行います。
担い手育成・支援事業	1,027 千円 [1,184 千円]	農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進める農業者に対し重点的に支援します。 ・農業制度資金利子補給 912 千円 ・認定農業者協議会補助 81 千円

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
地域おこし協力隊事業	4,569 千円 [3,958 千円]	地域外の人材を積極的に活用し、中山間地域における諸課題等の解決を行うため、地域おこし協力隊を設置して、地域の担い手確保や課題解決に繋がる新しい事業化等を推進します。
農林施設整備事業・維持管理費	4,062 千円 [10,575 千円]	地元農畜産物の加工販売及び情報発信を目的とした道の駅しなのふるさと天望館と都市と農村の交流を目的として、そば打ち体験等の各種体験を行っている矢保利の館及びオートキャンプ場の整備・施設維持管理費です。
農業再生推進対策事業費	5,312 千円 [5,657 千円]	新たな米政策の推進を図るため、信濃町農業再生協議会への助成等を行います。 ・営農支援センター業務委託 500 千円 ・農業再生協議会補助 1,857 千円 ・環境保全型農業直接支払 1,320 千円
中山間地域直接支払事業	13,990 千円 [14,047 千円]	平地と比較して地形的に不利な条件にある中山間地域での農業経営を支援し、農業の継続と多面的機能の促進を図ります。 (交付対象集落) 仁之倉、高沢、古間土橋、板橋、上荒瀬原、下荒瀬原、柴津、戸草、菅川、高山 ・直接支払交付金 13,514 千円
堆肥センター維持管理費	10,962 千円 [12,648 千円]	家畜排せつ物の適正な処理によって生産される堆肥の利用促進を図り、耕畜連携の循環型農業確立のための施設である堆肥センターの維持管理費です。 今年度は、堆肥攪拌機の改修、ダンプトラックを更新します。
拡充 町営牧場の運営費	36,247 千円 [28,284 千円]	富士里牧場(周年預託)、黒姫牧場(夏期放牧)において、酪農家から預かった牛を育成するのに必要な経費です。 今年度は、乗用トラクターを更新します。 ・一般事業費 9,219 千円 ・牧場維持管理費 27,028 千円

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
町単農道維持管理事業	2,580 千円 [2,634 千円]	地域で行う道普請等の原材料支給に要する費用と農業用道路の修繕工事等に要する費用です。
拡充 町単農業用排水路整備事業・維持管理事業	6,060 千円 [3,502 千円]	管理組合で行う農業用排水路の維持管理に係る原材料支給に要する費用と農業用排水路等の改修工事等に要する費用です。 ・整備事業 5,220 千円 ・維持管理事業 840 千円
多面的機能支払交付金事業	54,382 千円 [55,750 千円]	農業者だけでなく、地域住民・自治会等幅広く参加する活動組織をつくり、これまでの保全活動に加えて、農業施設を長持ちさせるための手入れや農村景観及び自然を守る地域の活動に対し支援を行います。 (交付対象地区) ・農地維持支払 23 組織 19,364 千円 ・資源向上支払(施設長寿命化) 19 地区 25,224 千円 ・資源向上支払(共同) 19 地区 9,518 千円
県営農道整備事業	11,000 千円 [11,000 千円]	上水内北部広域営農団地農道(北信五岳道路)の信濃幹線について、県営事業により路面の改修と安全施設の整備を行い、広域農道の機能回復を図ります。29 年度から整備を始め、5 年間で整備します。
拡充 農業競争力強化基盤整備事業	19,500 千円 [18,148 千円]	農業用排水路や農道等の整備を行うハード事業(経営体育成基盤整備事業)と農地の集積率に応じて地元負担の軽減を図れるソフト事業(農業経営高度化促進事業)を行います。 ・実施地区：仁之倉地区、穂波地区 ・申請地区：辻屋地区
農業集落排水事業特別会計繰出金 (担当：総務課)	162,300 千円 [159,600 千円]	農業集落排水事業(古海処理区、富濃処理区、富士里処理区)への一般会計繰出金です。地方公営企業繰出基準に基づき、必要な経費を負担しています。

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
有害鳥獣駆除事業	5,783 千円 [5,703 千円]	<p>野生鳥獣による農作物被害防止対策や捕獲等に要する経費です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣駆除委託料 3,410 千円 ・イノシシ等捕獲檻購入費 1,000 千円 ・電気柵普及促進補助金 400 千円 ・狩猟者育成補助金 100 千円
間伐対策事業	1,203 千円 [3,458 千円]	<p>計画的な間伐・枝打ち等の森林整備を行うことにより、町内の森林を健全な姿に保ち、木材としての価値を高めつつ、山地災害の防止に努めます。さらに、温室効果ガス排出量削減対策として森林整備が期待されていることから、町有林の整備を行うとともに、民有林を整備するための補助を行います。</p>
森林整備地域活動支援交付金事業	2,490 千円 [3,390 千円]	<p>森林施業計画が策定されていない森林の森林計画を作成するための支援を行い、森林施業計画が策定されている森林については、集約化実施計画に基づき、間伐の実施前段階において集約化に必要な支援を行います。</p>
森のエネルギー推進事業	300 千円 [300 千円]	<p>間伐材等を活用してつくられたペレットの利用を推進し、森林の健全な育成と地球温暖化防止にも寄与するため、ペレットストーブの購入費の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限度額 1 台につき 100 千円
ウッドスタート事業	529 千円 [500 千円]	<p>森林資源の利活用を推進するための事業で、乳幼児の段階から木と関わりを深めるため地域産材を使った玩具と触れ合う木育事業を行います。</p>
拡充 鉄道維持対策事業	29,310 千円 [16,832 千円]	<p>北しなの線の駅運營業務委託や施設の整備及び利用促進等にかかる経費です。</p> <p>今年度は、駅ホームの嵩上げ工事が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅運營業務委託料 10,194 千円 ・しなの鉄道補助金 18,509 千円
バス運行事業	108,849 千円 [111,211 千円]	<p>平成 24 年度から本格運用を行っている、路線バスとデマンドタクシーの運行経費です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信濃町地域公共交通協議会負担金 1,643 千円 ・バス等運行経費 102,957 千円

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
商工業振興事業	2,324 千円 [2,260 千円]	<p>経済変動等によって著しく影響を受けた中小企業者の経費負担軽減を目的に、各要綱に基づき補助等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業者資金利子補給 200 千円 ・中小企業振興資金等保証料補給 2,000 千円
信濃町商工会補助事業	10,000 千円 [10,000 千円]	<p>町商工業発展のため、商工会が行う経営健全普及事業等に対して補助します。</p>
産業振興事業	12,966 千円 [13,041 千円]	<p>信濃町振興局が実施する産業振興に係る費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合情報センター管理運営 4,724 千円 ・総合パンフレット等作成業務委託 5,000 千円 ・信濃町振興局補助金 2,642 千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">拡充</div> 産業連携・経済循環促進事業	46,583 千円 [13,307 千円]	<p>地方創生推進交付金を活用し、森と人との共生による暮らし育み事業のうち、地元産材の活用や豪雪寒冷地などの地域風土に対応した地域型住宅「信濃の家」仕様のモデルハウスを建築し、普及を図っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告料 2,040 千円 ・パンフレット作成 1,080 千円 ・モデルハウス建築 36,400 千円
観光費一般事業費	4,028 千円 [4,307 千円]	<p>公園や駐車場及び温泉施設、また登山道等の維持管理に係る費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野尻湖黒姫高原を美しくする会補助金 1,500 千円 ・給湯維持補助金 1,803 千円
観光地魅力創造事業	1,500 千円 [8,300 千円]	<p>妙高市と連携して KPI 効果測定及び地域内消費額の調査を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地魅力創造事業負担金 1,500 千円

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
誘客宣伝費	39,837 千円 [46,074 千円]	<p>町の誘客宣伝活動に係る経費です。観光ポスターの作成、各種メディアへの広告、誘客を目的とした組織等への負担金・補助金を支出し、信濃町への誘客を図っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広告料 2,830 千円 ・ 観光タクシー使用料 4,200 千円 ・ ループバス運行委託料 4,000 千円 ・ 各種誘客キャンペーンの負担金 4,343 千円 <p>○ 誘客宣伝組織等への主な補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一茶まつり 460 千円 ・ 野尻湖トライathlon大会 2,000 千円 ・ レルヒ記念杯スキー大会 380 千円 ・ 野尻湖灯ろう流し花火大会 2,000 千円 ・ 黒姫ブランド倶楽部補助金 1,040 千円 ・ 二次交通対策補助金 2,964 千円 ・ 黒姫・妙高山麓大学駅伝大会 1,500 千円 ・ 観光協会補助金 5,700 千円 ・ 観光案内所運営補助金 4,932 千円 ・ スポーツ合宿誘致推進事業 1,000 千円
インバウンド推進事業	19,344 千円 [32,780 千円]	<p>外国人旅行者の受入態勢を強化するため、国内外における商談会に出展するとともにメディア関係者等を招聘して情報発信を行います。</p> <p>そのほか、外国人留学生インストラクター養成講座なども行い海外からの誘客を図るための事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広告宣伝・情報発信 7,974 千円 ・ パンフレット等作成 2,800 千円 ・ 留学生インストラクター養成補助 1,000 千円 ・ 観光協会補助金 6,500 千円
地域おこし協力隊事業	4,202 千円 [3,817 千円]	<p>地域外の人材を積極的に活用し、主に観光イベント等の事業を推進するために、地域おこし協力隊を設置して、インバウンド誘客や町内活性化のためのイベント等の企画立案等を行います。</p>
観光施設整備事業・維持管理事業	4,148 千円 [44,712 千円]	<p>登山道及び遊歩道や公園等観光施設に関わる整備、維持管理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場舗装修繕工事 1,080 千円 ・ 看板設置工事 1,143 千円

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
公衆トイレ整備事業・維持管理 事業	2,810 千円 [3,310 千円]	観光施設や町内公衆トイレ等に関わる整備、維持管理を行います。 ・黒姫駅公衆トイレ改修設計 500 千円 ・公衆トイレ維持管理費 2,310 千円
野尻湖と親しむ環境整備事業	200 千円 [200 千円]	住民と共同しながら、野尻湖の自然を生かした環境整備やイベントを行い誘客へと繋げる費用です。
健康と癒しの森推進事業	7,751 千円 [9,388 千円]	森林の癒し効果を活用した農林業・医療・観光・福祉の連携による新しいスタイルの産業を構築し、交流人口の増加、森林の高度利用を図ります。
癒しの森環境整備事業	11,230 千円 [15,200 千円]	新たな自然体験プログラム造成のための初期実証実験と商品造成に向けた調査等を行います。
官学連携癒しの町づくり事業	2,215 千円 [3,729 千円]	癒しの森事業と文化芸術を融合させた癒しの森コンサートを東京音楽大学と連携して実施します。
拡充 黒姫運動施設整備事業	7,558 千円 [975 千円]	黒姫陸上競技場及び黒姫運動広場等の整備を行います。 ・旧管理棟解体工事 6,600 千円 ・黒姫陸上競技場 558 千円 ・黒姫運動広場 400 千円
黒姫運動施設維持管理費	1,638 千円 [1,633 千円]	黒姫陸上競技場、テニスコート、農村グラウンド維持管理費です。 ・指定管理料 1,404 千円
黒姫保養地管理費	3,260 千円 [2,908 千円]	黒姫保養地の管理に要する経費です。 ・指定管理料 2,816 千円

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">拡充</div> 国土調査事業	32,918 千円 [29,068 千円]	国土調査法に基づく地籍調査事業費です。 富濃 9～11 区、古海 3～5 区の国土調査等の費用を計上しています。
道路橋梁維持修繕事業 (道路橋梁・河川維持工事)	26,000 千円 [25,300 千円]	町道全般の舗装や側溝等の修繕を行うとともに、河川の維持工事を行います。 ・道路橋梁維持工事費 23,000 千円 ・河川維持工事費 3,000 千円
道路橋梁維持修繕事業 (道路補修用材料支給)	1,600 千円 [1,600 千円]	地域で行う道普請用の砕石、生コン、常温合材等の原材料を支給します。
道路橋梁維持修繕事業 (町道除雪業務委託)	212,210 千円 [205,503 千円]	冬期間の安全な交通確保のため、町道の除雪業務を委託します。 除雪工区：4ブロック 総延長：175.3km
町単道路改良事業	15,250 千円 [27,854 千円]	町単独事業として、町道の改良工事を行います。 (予定工区) ・高山線道路改良工事
社会資本整備総合交付金事業	99,314 千円 [99,262 千円]	国の社会資本整備総合交付金を活用し、交通量の多い主要町道の改良及び橋梁の点検を行います。 (予定工区等) ・熊倉線測量設計 ・道路橋定期点検・長寿命化計画見直し ・古間町中村線改良工事 ・池尻 2 号橋修繕工事 ・ロータリ除雪車更新
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">拡充</div> 県営事業負担金事業	18,001 千円 [13,198 千円]	県営事業に対する負担金を計上しています。 (予定工区) ・古間(停)野尻線街路事業 6,000 千円 ・急傾斜地崩壊対策事業 12,000 千円

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
<p>新規 野尻湖町有棧橋整備事業</p>	<p>14,830 千円 [0 千円]</p>	<p>菅川棧橋移設をするための工事費用です。今年度は、棧橋建設のための地盤改良費用です。 ・地盤改良工事 14,830 千円</p>
<p>住宅・建築物耐震改修促進事業</p>	<p>3,192 千円 [3,320 千円]</p>	<p>地震による住宅の倒壊を軽減するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築した住宅の耐震補強工事を推進します。 (補助等限度額と予定戸数) ・精密耐震診断委託料 64 千円×3 戸 ・耐震補強工事補助金 1,000 千円×3 戸</p>
<p>住宅リフォーム支援事業</p>	<p>15,023 千円 [20,023 千円]</p>	<p>町内業者に依頼して住宅のリフォーム等を行う方で、対象住宅が補助要件を満たす場合に補助を行います。 (補助額) ・上限 250,000 円 60 戸</p>
<p>拡充 空き家対策事業</p>	<p>2,084 千円 [1,000 千円]</p>	<p>空き家の有効活用を図るための改修等に係る補助事業を行います。 ・空き家等改修補助金 2,000 千円</p>
<p>下水道事業特別会計繰出金 (担当：総務課)</p>	<p>284,100 千円 [269,800 千円]</p>	<p>下水道事業(野尻処理区、柏原処理区)への一般会計繰出金です。 地方公営企業繰出基準に基づき、必要な経費を負担しています。</p>
<p>特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 (担当：総務課)</p>	<p>9,700 千円 [9,800 千円]</p>	<p>特定環境保全公共下水道事業(菅川処理区)への一般会計繰出金です。 地方公営企業繰出基準に基づき、必要な経費を負担しています。</p>
<p>合併処理浄化槽設置促進事業</p>	<p>8,149 千円 [8,149 千円]</p>	<p>下水道計画区域外の合併処理浄化槽の設置に対し補助を行い、河川等の水質改善を促進します。 (今年度補助予定基数) 5 人槽： 7 基、7 人槽： 9 基 10 人槽： 2 基</p>
<p>合併処理浄化槽維持管理費</p>	<p>3,000 千円 [3,000 千円]</p>	<p>10 人槽以下の小型合併処理浄化槽を適正に維持管理されている使用者に対して費用負担軽減のため、補助要件を満たす場合に補助を行います。 (補助額) 10,000 円×300 基</p>

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
小・中学校教育指導事業	1,952 千円 [2,706 千円]	学力検査の実施やスキー用具の賃借料等の特色ある取り組みを行っています。 ・小学校 1,521 千円 ・中学校 431 千円
教育相談事業	403 千円 [843 千円]	学校にスクールカウンセラーを設置します。
新規 部活動指導員設置事業	379 千円 [0 千円]	部活動指導の質的な向上と教員の負担軽減のため、部活動指導員を配置します。
拡充 スクールバス運行事業費	26,429 千円 [19,375 千円]	直営スクールバス 3 台及び古海地区スクールタクシーを運行します。 今年度は、バス 1 台を更新します。
小・中学校図書館事業	4,464 千円 [3,849 千円]	信濃小中学校の学校づくりの柱である読書活動を充実させるため、学校司書 2 名を配置します。 ・小学校 2,502 千円 ・中学校 1,962 千円
中間教室設置事業	1,045 千円 [943 千円]	心理的な理由などにより学校に登校できない児童への学習支援・学校復帰のため、中間教室を設置します。
小・中学校維持管理費	24,547 千円 [24,973 千円]	信濃小中学校の維持管理に関する経費です。 ・小学校 16,107 千円 ・中学校 8,440 千円
小・中学校保健費	4,362 千円 [4,528 千円]	学校保健安全法による児童生徒の健康診断の実施及び結核予防対策費です。 ・小学校 2,582 千円 ・中学校 1,780 千円

主管課：教育委員会

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
特別支援教育支援員設置事業	23,752 千円 [24,123 千円]	個に応じた指導と特別支援教育充実を図るため、学習支援員 8 名、生活支援員 2 名を配置します。
小中一貫教育推進事業	37,315 千円 [41,935 千円]	4・5 区分による学びの充実、小学校 5 年生からの一部教科担任制の導入及び一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな学習支援の充実など、小中一貫教育推進に対応するため講師を配置します。
小・中学校英語指導助手招致事業	10,423 千円 [10,819 千円]	外国語活動及び英語の授業に対応するため、英語指導助手を配置します。 ・小学校 4,950 千円 ・中学校 5,473 千円
小・中教育振興一般経費	23,548 千円 [23,249 千円]	教育振興に必要な、教材の購入や学習用パソコンのリース料のほかスポーツ振興やふるさと学習などの経費です。 ・小学校 15,603 千円 ・中学校 7,945 千円
心の教室相談員設置事業	642 千円 [642 千円]	学習支援、生活支援、相談支援、自立活動を機能とするリソースルームを校内に設置し、心の相談員及びカウンセラーを配置します。
学校運営協議会	448 千円 [1,016 千円]	地域の住民及び保護者並びに学校が連携協力して、特色ある学校づくり及び学校運営の改善並びに児童生徒の健全育成取り組むため、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置し運営しています。
就学援助費	4,511 千円 [4,146 千円]	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒に対して就学援助を行います。 ・小学校 2,184 千円 ・中学校 2,327 千円
特別支援教育就学奨励費	1,226 千円 [1,243 千円]	児童の特別支援教育に対する奨励費（国庫補助事業） ・小学校 699 千円 ・中学校 527 千円

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
奨学資金貸付事業 基金積立金	6,018 千円 [6,043 千円]	向学心を有し大学等へ就学を希望する者に対して、1 人月額 50,000 円を無利子で貸し付けます。 また奨学金事業のための基金へ積み立てをします。
鉄道通学定期補助事業	3,450 千円 [3,500 千円]	北しなの線開業に伴って引き上げとなった鉄道運賃の負担軽減として、鉄道を利用する高校生の通学定期運賃の 20%を補助します。(高校生約 200 名)
青少年健全育成・社会環境浄化事業	694 千円 [695 千円]	青少年の健やかな成長を阻害する要因を除去し、青少年にとってより良い社会環境をつくるための事業です。
拡充 保育園の運営経費	104,073 千円 [93,590 千円]	町内 4 か所の保育園の運営及び維持管理等に要する費用です。(正規職員人件費を除く) <ul style="list-style-type: none"> ・一般経費 1,347 千円 ・保育園事業費 64,565 千円 ・一般事業費 21,360 千円 ・保育園維持管理費 12,355 千円 ・保育園施設整備事業 906 千円 ・児童委託事業 3,540 千円
児童クラブ事業	11,856 千円 [11,445 千円]	保護者が労働等により昼間家庭にいない 1 年生から 6 年生の児童に対し、授業の終了後に適切な遊び場の提供と生活の場を設けて、児童の健全育成を図るための事業です。 <ul style="list-style-type: none"> ・支援員賃金 8,355 千円 ・おやつ等賄い材料費 953 千円
子育て支援事業	10,724 千円 [11,513 千円]	「木育ルームなかよし」を運営し、乳幼児向けの絵本の貸出しや育児講座の開催により、子育て中の保護者を支援する事業です。 また、発達の不安を抱える保護者の相談者として発達支援専門相談員（臨床心理士）を配置して、早期からの発達支援を行います。
給食センター費	38,490 千円 [38,651 千円]	信濃小中学校へ配食するための経費です。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般経費 28,213 千円 ・維持管理費 8,688 千円 ・備品等整備事業 1,589 千円

主管課：教育委員会

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
一茶記念館運営費	38,917 千円 [44,061 千円]	一茶記念館及び一茶旧宅等の維持管理、企画展、一茶記念館講座、資料収集・調査・研究等の事業を行います。 (主な経費) ・一茶振興費 3,043 千円 ・一茶記念館費 19,604 千円 ・一般人件費 16,270 千円
童話の森ギャラリー運営費	20,750 千円 [21,558 千円]	童話の森ギャラリー及びちひろ資料館等の維持管理、所蔵作品展・企画展の開催及びバター・アイスづくり等の体験教室を開催します。 (主な経費) ・文化施設費 1,874 千円 ・童話の森ギャラリー運営費 10,231 千円 ・一般人件費 8,645 千円
黒姫童話館運営費	32,544 千円 [38,637 千円]	黒姫童話館の維持管理、企画展・イベントの開催及び講座等を開催します。 (主な経費) ・黒姫童話館運営費 24,574 千円 ・一般人件費 7,970 千円
拡充 野尻湖ナウマンゾウ博物館 運営費	34,323 千円 [30,502 千円]	野尻湖ナウマンゾウ博物館の維持管理、特別展の開催及び講座・学習会等を開催します。 (主な経費) ・野尻湖ナウマンゾウ博物館運営費 20,007 千円 ・一般人件費 14,316 千円
国庫補助埋蔵文化財調査	3,928 千円 [3,928 千円]	町内各遺跡内で個人住宅建設、開発行為等が計画された場合、発掘調査を実施します。

事業名	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
公民館維持管理費	24,612 千円 [39,674 千円]	町内公民館の維持管理費に要する経費です。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般経費、一般事業費 8,888 千円 ・総合会館 3,519 千円 ・野尻、富士里支館 4,895 千円 ・地域交流施設(古間) 5,698 千円 ・本館、支館活動費 2,673 千円
総合会館・公民館整備事業	207,026 千円 [240,895 千円]	今年度は、総合会館の改修工事と富士里支館の外構工事を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・総合会館 195,146 千円 ・富士里支館 11,880 千円
放課後子ども教室事業	1,247 千円 [1,495 千円]	地域交流施設を拠点として、小学4年生から6年生までの児童を対象とし放課後や週末等において様々な学習・スポーツ・文化活動等や地域住民等との交流事業を行います。
総合体育館維持管理費	7,881 千円 [7,898 千円]	総合体育館の維持管理に要する経費です。
地区体育施設整備・維持管理費	4,990 千円 [11,117 千円]	小学校の統合により学校施設として使用されなくなった体育館等を社会体育施設として利用するための経費です。 <ul style="list-style-type: none"> ・地区体育館維持管理費 4,990 千円
古間グラウンド維持管理費	2,001 千円 [2,348 千円]	古間グラウンドの維持管理に要する経費です。
ふれあい広場運営費	28,980 千円 [29,138 千円]	いこいの家、ウェルネス倶楽部、マレットゴルフ場の維持管理に要する経費です。 指定管理者に施設の管理を委託しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般経費 24,624 千円 ・いこいの家維持管理費 516 千円 ・ウェルネス倶楽部・マレットゴルフ場 3,840 千円

事業名（会計名）	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
国民健康保険特別会計	1,176,699 千円 [1,454,647 千円]	<p>自営業など他の健康保険に加入されていない方々が安心して医療を受けられるように、みんなで助けあう医療保険事業です。</p> <p>保険給付に関わる経費や後期高齢者医療の支援金、40歳以上を対象とした特定健康診査に係る経費を計上しています。</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務費 9,920 千円 ・保険給付費 855,297 千円 <ul style="list-style-type: none"> うち療養給付費 732,025 千円 <ul style="list-style-type: none"> 高額療養費 88,654 千円 出産育児一時金 1,261 千円 葬祭費 1,000 千円 世帯主療養費 30,000 千円 精神結核費 2,307 千円 ・国保事業費納付金 280,909 千円 <ul style="list-style-type: none"> うち医療給付費分 192,165 千円 <ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者支援分 66,524 千円 介護納付金分 22,220 千円 ・保健事業費 8,867 千円 <ul style="list-style-type: none"> うち特定健診事業費 8,601 千円 <p>(主な収入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税 213,890 千円 ・県支出金 834,294 千円 ・一般会計繰入金 112,381 千円 ・繰越金 10,273 千円
後期高齢者医療特別会計	118,616 千円 [103,862 千円]	<p>75歳以上の方々等が加入する医療保険制度です。</p> <p>市町村の役割である窓口事務と保険料徴収事務に係る経費を計上しています。</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務費 1,247 千円 ・後期高齢者広域連合納付金 117,023 千円 <p>(主な収入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療保険料 80,565 千円 ・一般会計繰入金 37,403 千円 ・繰越金 300 千円

主管課：住民福祉課

事業名（会計名）	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
介護保険事業特別会計	890,039 千円 [890,026 千円]	<p>介護や生活支援が必要となった方に、身体の介護や生活の援助等のサービスを提供し、本人と家族を支援する制度です。</p> <p>要介護認定者に対する保険給付費、介護予防のための地域支援事業費、介護認定に係る経費等について計上しています。</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務費 12,909 千円 ・保険給付費 820,490 千円 ・地域支援事業費 53,222 千円 うち介護予防、生活支援事業費 37,811 千円 一般介護予防事業 2,091 千円 包括的支援、任意事業 13,244 千円 <p>(主な収入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料 176,488 千円 ・国・県支出金 335,817 千円 ・支払基金交付金 231,121 千円 ・一般会計繰入金 119,115 千円 ・基金繰入金 10,000 千円 ・繰越金 16,883 千円

主管課：信越病院

事業名（会計名）	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
古海診療所特別会計	4,574 千円 [4,657 千円]	<p>毎週金曜日に診察を行う古海診療所の運営に係る経費を計上しています。</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信越病院への診療委託料 4,320 千円 <p>(主な収入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県補助金 3,022 千円 ・一般会計繰入金 1,480 千円

事業名（会計名）	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
病院事業会計		
収益的収入	1,427,330 千円 [1,347,721 千円]	<p>信越病院の医療提供などに係る収入を計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院収益 498,950 千円 ・外来収益 396,486 千円 ・その他医業収益 45,441 千円 ・他会計負担金 79,298 千円 ・介護収益 131,056 千円 ・医業外収益 276,099 千円 うち他会計負担金 227,019 千円
収益的支出	1,485,440 千円 [1,501,556 千円]	<p>信越病院の医療提供などに要する経費を計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医業費用 1,340,707 千円 ・介護費用 103,841 千円 ・医業外費用 40,392 千円 ・予備費 500 千円
資本的収入	57,335 千円 [62,352 千円]	<p>信越病院の施設・設備などの整備に係る資金の収入を計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業債 14,000 千円 ・他会計出資金 43,335 千円
資本的支出	98,160 千円 [102,341 千円]	<p>信越病院の施設・設備などの整備に要する費用を計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 24,137 千円 ・企業債償還金 72,823 千円 ・看護師学校奨学資金貸付金 1,200 千円

事業名（会計名）	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
水道事業会計	200,662 千円	水道料金収入など、上水道事業の運営活動に伴って発生する収入を計上しています。
収益的収入	[200,066 千円]	<ul style="list-style-type: none"> ・給水収益 187,920 千円 ・受託工事収益 972 千円 ・その他営業収益 5,327 千円 ・営業外収益 6,441 千円 <li style="padding-left: 20px;">うち他会計負担金 3,793 千円 ・特別利益 2 千円
収益的支出	184,989 千円	上水道事業の運営及び施設・設備の維持管理に要する費用を計上しています。
	[186,256 千円]	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用 166,533 千円 ・営業外費用 17,109 千円 ・特別損失 2 千円 ・予備費 1,345 千円
資本的収入	6,987 千円	上水道の施設・設備などの整備に係る資金の収入を計上しています。
	[37,820 千円]	<ul style="list-style-type: none"> ・工事負担金 2,376 千円 ・消火栓新設等負担金 3,812 千円 ・他会計出資金 799 千円
資本的支出	102,817 千円	水道管の布設替工事費など施設・設備の整備に要する支出を計上しています。
	[109,619 千円]	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 49,948 千円 ・企業債償還金 52,869 千円

事業名（会計名）	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
下水道事業特別会計	427,845 千円 [436,100 千円]	<p>野尻処理区と柏原処理区（柏原、古間）の施設等の維持管理等に係る経費を計上しています。</p> <p>【野尻公共下水道事業】 （主な経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北部浄化センター維持管理費 33,561 千円 ・ 国補公共下水道事業費 55,200 千円 ・ 町単公共下水道事業費 10,867 千円 ・ 公債費 155,614 千円 <p>【柏原公共下水道事業】 （主な経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 柏原浄化センター維持管理費 19,941 千円 ・ 国補公共下水道事業費 10,200 千円 ・ 町単公共下水道事業費 4,527 千円 ・ 公債費 104,424 千円 <p>（主な収入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分担金及び負担金 2,433 千円 ・ 使用料及び手数料 63,389 千円 ・ 国庫補助金 34,150 千円 ・ 一般会計繰入金 284,100 千円 ・ 繰越金 1,885 千円 ・ 町債 41,440 千円
農業集落排水事業特別会計	216,251 千円 [219,905 千円]	<p>古海、富濃、富士里各浄化センターの維持管理業務及び地方債償還（公債費）とコンポスト（汚泥脱水乾燥）処理事業を行います。</p> <p>（主な経費）</p> <p>【古海農集事業】 15,328 千円 うち公債費 9,043 千円</p> <p>【富農農集事業】 66,699 千円 うち公債費 47,391 千円</p> <p>【富士里農集事業】 134,224 千円 うちコンポスト処理費 20,124 千円 公債費 98,080 千円</p> <p>（主な収入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分担金及び負担金 12,481 千円 ・ 使用料及び手数料 30,206 千円 ・ 一般会計繰入金 162,300 千円 ・ 繰越金 2,611 千円 ・ 町債 8,500 千円

事業名（会計名）	平成 30 年度予算額 [平成 29 年度予算額]	事業内容
<p>特定環境保全公共下水道事業 特別会計</p>	<p>14,393 千円 [27,352 千円]</p>	<p>菅川地区の下水道施設の維持管理等に係る経費を計上しています。</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費 5,917 千円 ・公債費 7,441 千円 <p>(主な収入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び手数料 2,284 千円 ・国庫補助金 550 千円 ・一般会計繰入金 9,700 千円 ・繰越金 957 千円 ・町債 900 千円
<p>個別排水処理施設整備事業 特別会計</p>	<p>11,419 千円 [10,987 千円]</p>	<p>集合処理に適さない集落形成地域（富が原、北信、高山）の各戸に設置した小型合併処理浄化槽の維持管理等に係る経費を計上しています。</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費等 6,192 千円 ・公債費 4,847 千円 <p>(主な収入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び手数料 2,922 千円 ・一般会計繰入金 8,100 千円 ・繰越金 296 千円 ・町債 100 千円